

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用状況

事業評価（4段階評価）結果
「1. 非常に効果的であった」 94%
「2. 効果的であった」 6%
「3. あまり効果的でなかった」 0%
「4. 効果的でなかった」 0%

※国庫補助事業等の地方負担に臨時交付金を充てる事業は、事業名が国庫補助事業名となっています。

単位:円

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】	物価高騰に伴う低所得世帯への家計への影響緩和を図るため、給付金を支給する。	136,590,000	136,590,000	算定対象者の給付金申請率:85%以上	・住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり30,000円の給付金の給付を実施。令和5年8月から支給を開始し、令和5年11月17日までに、4553世帯に対し給付金を支給した。 算定対象者の給付金申請率:93.1% (算定対象者4889世帯に対し、4553世帯の申請)	福祉課
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(事務費)	物価高騰に伴う低所得世帯への家計への影響緩和を図るため、給付金を支給するにあたって必要な事務経費。	7,022,919	7,022,000	確認書類等の提出から1か月以内に給付金を支給、R5.11月中に給付事務を完了		福祉課
3							
4							
5							
6							
7	病院事業会計補助金	地域の医療提供体制を維持するため、市内唯一の病院である羽島市民病院に対し、エネルギー価格高騰に対する支援として補助金を支給する。	35,767,000	35,767,000	令和5年度 入院診療日数366日 外来診療日数243日 (エネルギー価格高騰の影響による休診をなしとする。)	・電気、ガス料金の価格高騰に対応するための支援により、医療提供体制を維持することができた。 入院診療日数366日 外来診療日数243日 (エネルギー価格高騰の影響による休診なし)	病院総務課
8	医療機関等給付金支給事業①	地域の医療提供体制を維持するため、市内の医療機関等に対し、電気・ガスの価格高騰に対する支援として給付金を支給する。	21,851,425	21,851,000	対象医療機関等への給付金支給率:100%	・医科・歯科診療所、助産所に200,000円、薬局、訪問看護ステーションに100,000円の給付金をそれぞれ支給した。また、病床を有する医療機関等には、許可病床1床あたり95,000円の給付金を追加支給した。電気・ガスの価格高騰に対する支援とした給付金の支給により、コロナ禍における地域の医療提供体制を維持することができた。 対象医療機関等への給付金支給率:100% (対象医療機関112箇所)	子育て・健幸課
9	給食食材高騰分対応事業	食材費の高騰が続くなか、給食の質と量の低下を招くことなく給食を提供するため、食材費の高騰相当分を公費で負担するもの。	29,961,000	29,961,000	保護者への高騰相当分の負担を求めることなく、1年間給食の一定の質を維持	・給食の質と量の低下させることなく、給食を提供することができた。 保護者への高騰相当分の負担を求めることなく、1年間給食の一定の質を維持	学校給食センター
10	水道事業会計繰出	電力価格高騰に伴い、水道事業者の維持管理経費が増大しているため、繰出金により支援する。	25,146,000	25,146,000	R6.3月末までに繰り出し	・繰出金による支援を行ったことにより、電力価格高騰が水道事業の経営に与える影響を軽減することができた。 R6.3月末までに繰り出しを完了	経営課
11	下水道事業会計繰出	電力価格高騰に伴い、下水道事業者の維持管理経費が増大しているため、繰出金により支援する。	15,103,000	15,103,000	R6.3月末までに繰り出し	・繰出金による支援を行ったことにより、電力価格高騰が下水道事業の経営に与える影響を軽減することができた。 R6.3月末までに繰り出しを完了	経営課
12	介護保険事業所等給付金支給事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた、介護・障害福祉サービス事業者等の事業継続を支援するため、事業所の種別に応じた給付金を支給する。	10,865,502	10,865,000	対象事業者への給付金支給率:100%	・市内の介護事業所等に物価高騰に関する給付金を支給し、安定的な事業経営に寄与した。 対象事業者への給付金支給率:100%	福祉課 高齢福祉課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
13	保育施設等給付金支給事業	光熱水費の高騰による子育て支援事業者の経済的負担を軽減し、必要な子育て支援の質を継続して維持するため、高騰分に対する支援として給付金を支給する。	3,360,000	3,360,000	対象施設及び事業者への給付金支給率:100%	・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う光熱水費を含む物価高騰に伴い、事業者の負担が増加している中、安定した事業を継続して運営するために必要な経費の一部を補助することができた。 受領辞退事業者1施設を除く20施設を対象に事業を実施。	子育て・健幸課
14	学校保健特別対策事業費補助金	学校における新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止する目的で、感染症対策のための備品や換気設備を購入、設置する。	10,039,077	5,020,000	R6.3月末までに各学校に物品を納入、換気設備を設置	・網戸3式と12枚、扇風機55台、サーキュレーター27台、空気清浄機31台、換気扇10台、大型扇風機8台、スポットエアコン5台の整備により、室内の温度を維持しつつ、窓扉の開放等による換気が可能となり、感染症の拡大防止を図ることができた。 計画達成率:100% (各校分で足りないほど新型コロナウイルス感染症が蔓延したため、予備的に充てる教育委員会が確保する財源を流用し、当初計画を基にしながら現状に臨機応変に対応し購入を進めた)	教育政策課
15	コンビニ交付手数料減額	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額を行うことで、各種証明書発行に要する負担軽減を図るとともに、カードの普及促進及び窓口の混雑緩和による感染症拡大の防止を図る。	1,443,600	1,443,000	R6.3月末時点でのコンビニ交付割合:30%以上	・マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書発行数を増やし、カードの普及促進及び窓口の混雑緩和による感染症拡大の防止を図ることができた。 実績報告時点でのコンビニ交付割合28.9%	市民課
16	公共施設光熱費高騰分支援事業	コロナ禍における光熱費高騰の影響を受ける直接住民の用に供する公共施設に対し、高騰分を負担することにより当該施設の安定運営を図る。	26,156,072	26,153,000	対象施設の開設率:100%	・コロナ禍における光熱費高騰の影響を受ける直接住民の用に供する公共施設に対し、高騰分を負担することで、当該施設の安定運営を図ることができた。 対象施設の開設率:100% (対象施設:小中学校及び義務教育学校、市営斎場、図書館)	各所管課
19	ごみ出し支援事業	コロナ禍における物価高騰により経済的な影響を受けている、ごみを減量することが困難な紙おむつ使用世帯等に対し、紙おむつを排出する際に必要となる指定ごみ袋を支給することで、経済的な負担軽減を図る。	1,906,691	1,830,000	要望する対象者への指定ごみ袋支給率:100%	・ごみを減量することが困難な紙おむつ使用世帯等に対し指定ごみ袋を支給することで、経済的な負担軽減を図ることができた。 要望する対象者への指定ごみ袋支給率:100% ○2歳未満の乳幼児がいる世帯 370人(34,860枚) ○介護用品購入の助成を受けている方 240人(10,790枚) ○日常生活用具の給付を受けている方 178人(8,250枚)	環境事業課
20	市庁舎感染症予防事業	新型コロナウイルス感染症対策として、市役所への来庁者と職員が使用する消毒液等を購入する。	407,467	407,000	市役所の開庁率:100%	・主に窓口カウンターや階段の手摺等の共用部の消毒に使用し、来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの抑制に寄与した。 市役所の開庁率:100%	管財課
21	市立学校等感染症予防事業	新型コロナウイルス感染症対策として、市立小学校、中学校、義務教育学校及び西部幼稚園において、児童生徒・園児が使用する手指消毒液を購入する。	797,720	797,000	R6.3月末までに各学校及び園に物品を納入	・市立学校・幼稚園において、十分な量の手指消毒薬及び物品消毒薬を供給することにより、園児・児童・生徒や教職員・来校者に対して手指消毒の実施を徹底することができた。また、物品消毒にも活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を図ることができた。 ・R6.3月末までに各学校及び園に物品を納入	学校教育課
22	医療機関等給付金支給事業②	地域の医療提供体制を維持するため、エネルギー価格や食料品をはじめとする物価高騰に対する支援として、市内の医療機関等に給付金を支給する。	9,375,770	9,375,000	対象医療機関等への給付金支給率:100%	医科・歯科診療所、助産所に100,000円、薬局、訪問看護ステーションに50,000円の給付金をそれぞれ支給した。エネルギー価格や食料品をはじめとする物価高騰に対する支援とした給付金の支給により、地域の医療提供体制を維持することができた。 対象医療機関等への給付金支給率:100% (対象医療機関112箇所)	子育て・健幸課

335,793,243
330,690,000